

当社の事業戦略とコーポレートガバナンスについて

野村アセットマネジメント
代表執行役社長兼CEO
渡邊 国夫

2015年12月3日

STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL

© Nomura

当社の紹介

野村グループの「創業の精神」

NOMURA

創業者二代野村徳七が説いた「証券報国こそは野村證券の職域奉公の実体にして、あくまでもこれを貫徹すべく」という言葉のとおり、「あらゆる投資に関して最高のサービスを提供する」という事業活動を通じて、豊かな社会の創造に貢献することが、創業以来の私たちの変わらぬ精神であり、野村グループの存在価値かつ社会的責任です。

顧客第一の精神

“自己の利益よりも顧客の利益を先にす”

調査・分析の重視

“凡ての証券に就いて、その本質に就いての研究を科学的になすべき責任がある”

先取りの精神

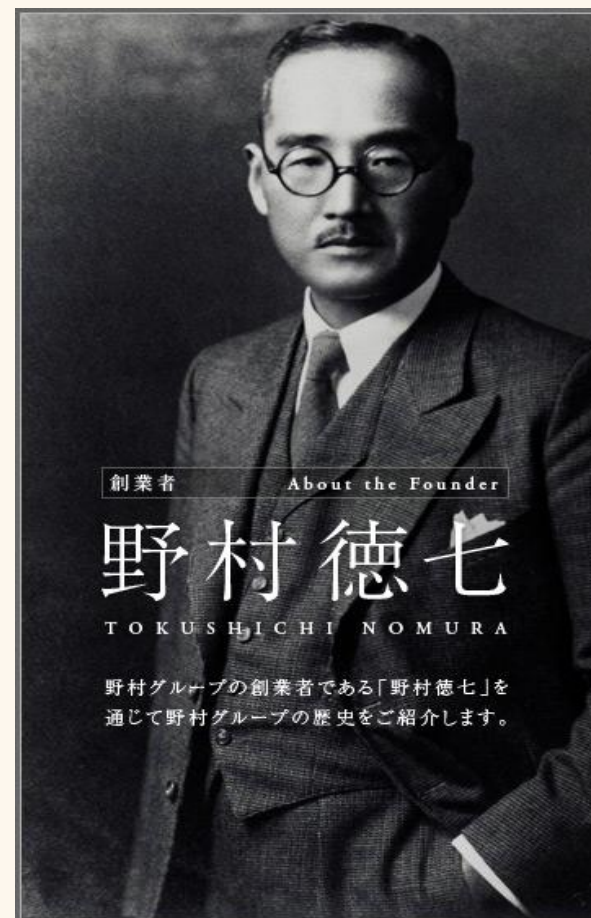
“常に一步前進することを心がけよ。停止は退歩を意味する”

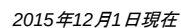
人材の登用

“人材を養ふこと、有為の人物を蓄へ、適材を適所に配することは、寧ろ資本力以上の大なる財産であることを強調して参りました”

チームワークの重視

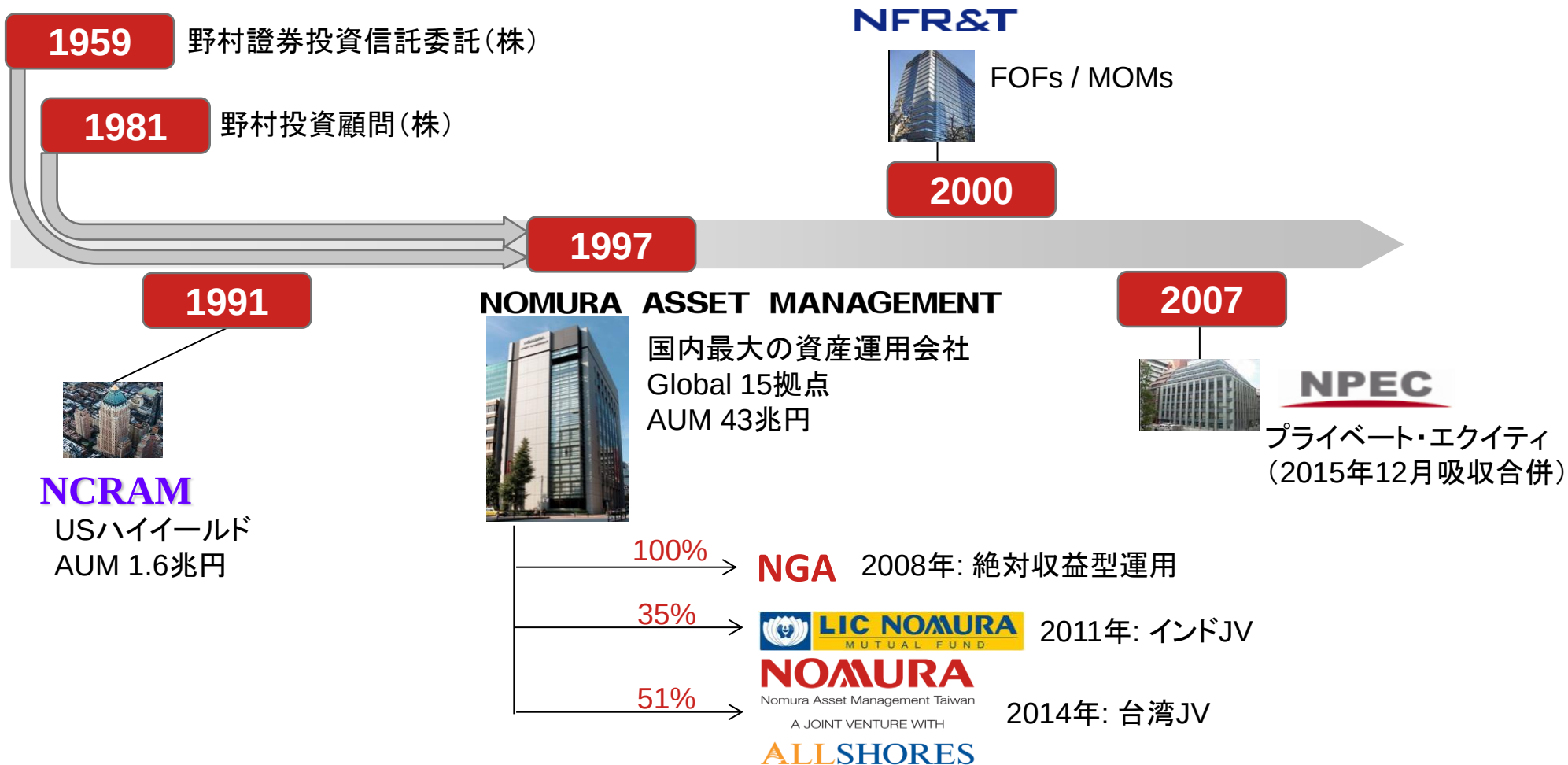
“各部各係は各々責任を以て事に當り、幹部は身を以て之を率い、店主の統制下に協力一致打って一団と成り”





アセット・マネジメント部門の歴史

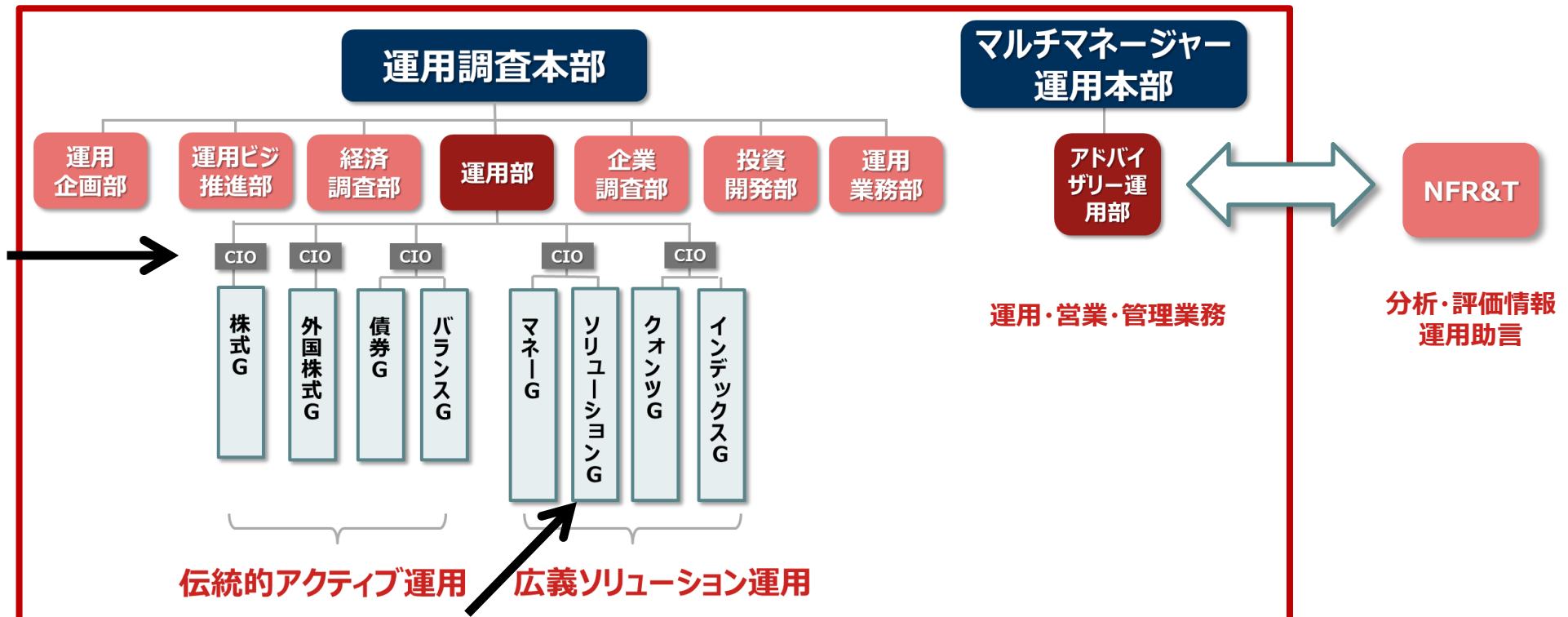
NOMURA



運用体制と事業戦略

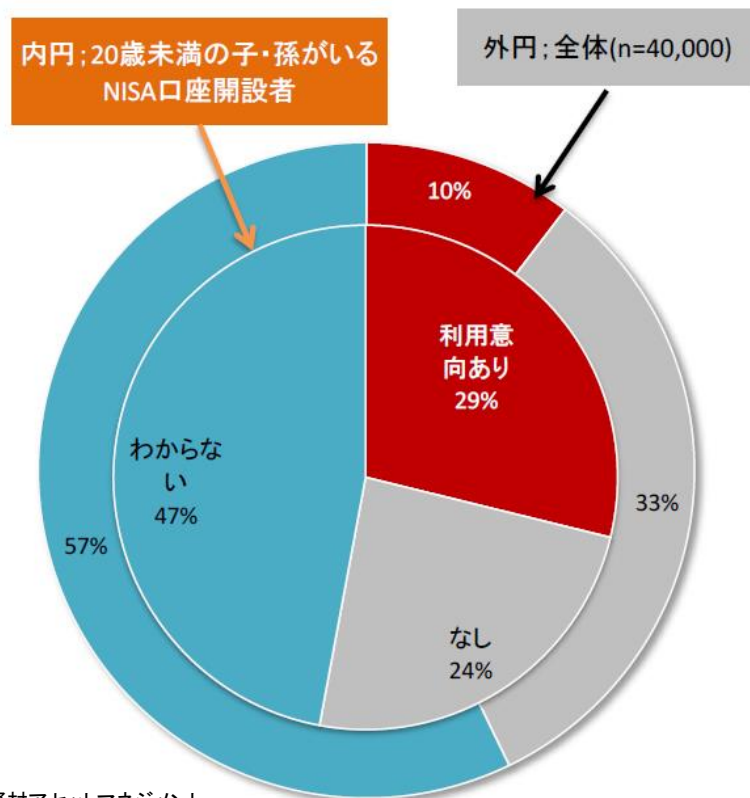
運用体制

- 分野別CIOを導入、ハンズオンでのパフォーマンス把握、運用プロセスの課題改善ができる体制に
- ソリューショングループを新設し、営業との協働、顧客フィードバックに基づく商品開発、インデックス・クオンツを含めた資産横断的な提案力強化
- マルチ・マネージャー運用本部を独立させ、NFR&T、NPECとの機能再編を実施、オペレーションの効率化・堅牢化と、外部運用機関の分析・評価の力を充実

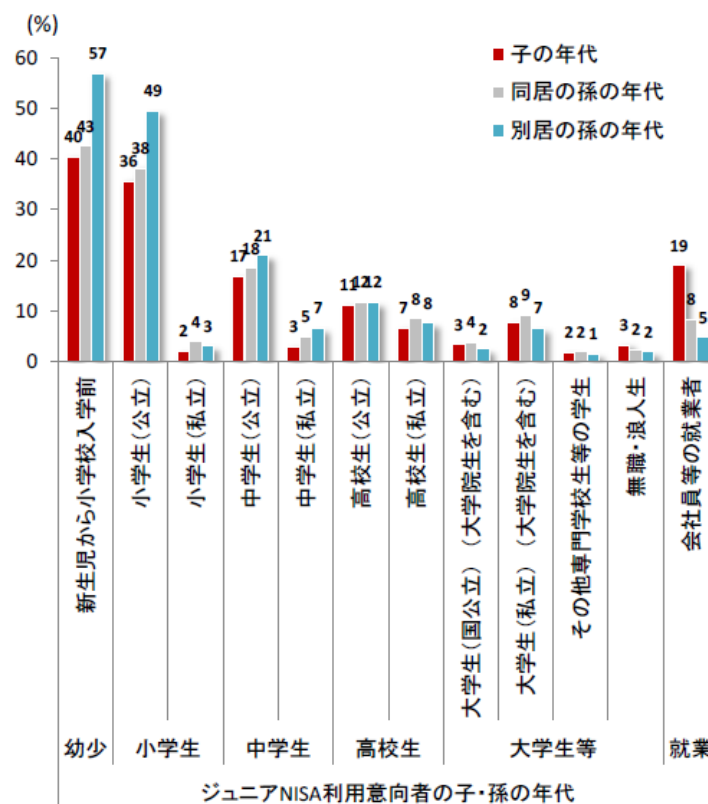


- 本年7月にジュニアNISAの意識調査を公表
- 子・孫がいるNISA口座開設の利用意向は約30%と高く、100-150万口座の開設を見込む
- 子や孫の年代で見ると、小学校入学前から小学生の利用意向が高い

ジュニアNISAの利用意向調査

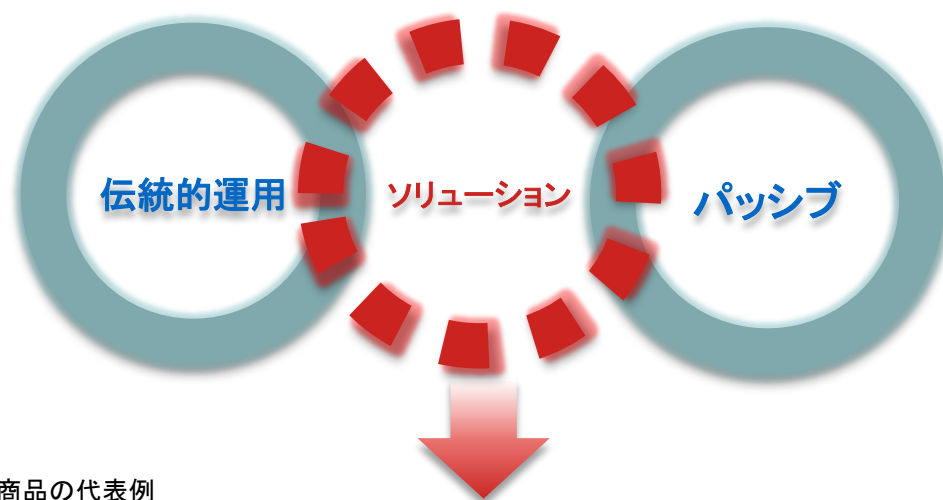


利用意向者の子・孫の年代



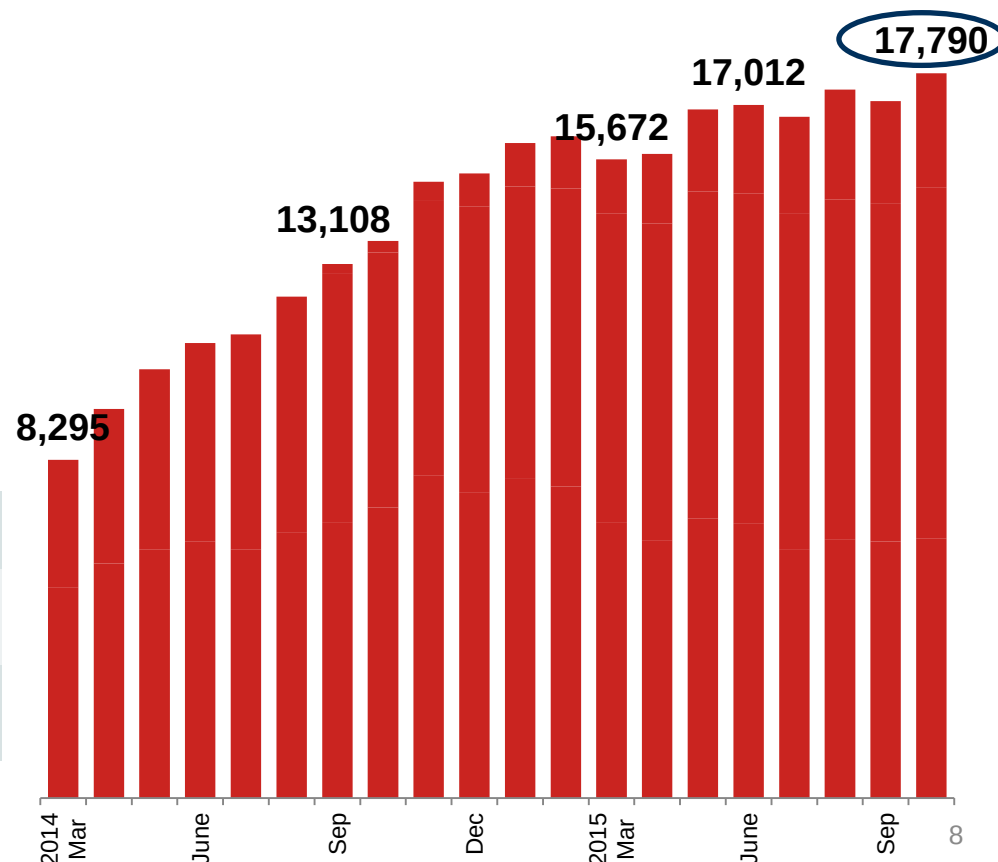
- お客様の個々の運用ニーズに応えるため、よりカスタマイズした商品を提供するため、ソリューション・グループを新設し、資産横断的な体制を構築
- ラダー型運用やマルチ・アセット商品、SMA/ファンドラップなどの新商品が拡大

法人向け私募投信の残高(億円)



商品の代表例

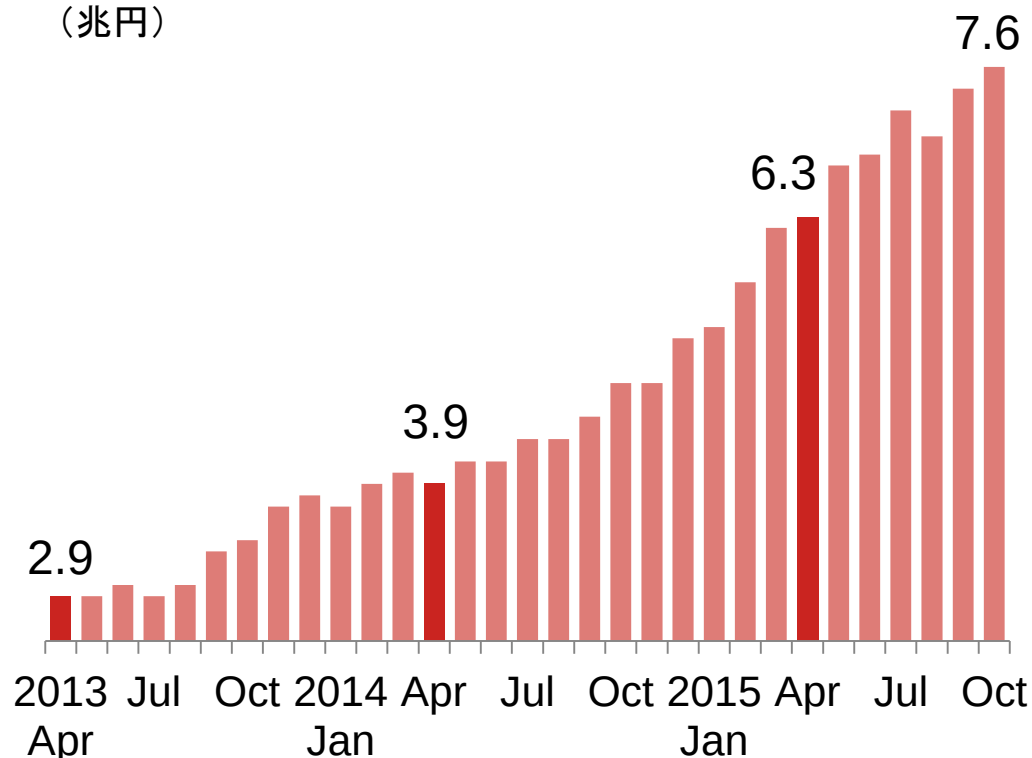
Smart β	RAFI (Fundamental Index), Minimum Variance
Solution Products	US Gov Bond 7-10 Type Part Laddering Fund (Yen Hedge Type) & (Adjusted Hedge Ratio type)
Multi-Asset Products	Income Enhanced and Risk Adjusted Based Allocation



- 安価で効率性・流動性の高いβを供給
- 国内で高いシェアを持つETFは、従来の指標連動型だけでなく、お客様のニーズに応えるべく、新たな指標を開発・提供

ETFの運用残高

(兆円)



国内ETFのシェア

AUM	48.3%
売買代金	85.2%

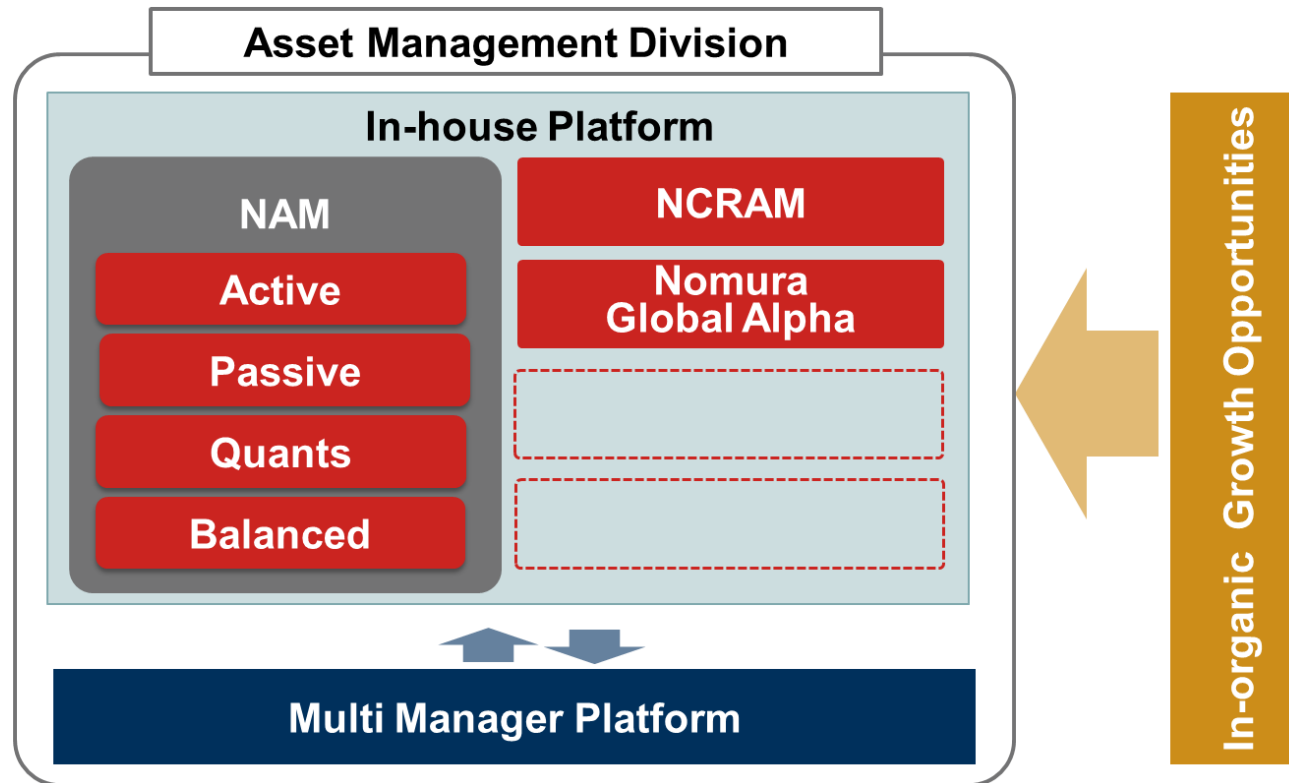
As of Oct 31, 2015

ETFのグローバルランキング

As of Oct 2015

Rank	ETF Family	AUM (USD mil)	Market Share
1	iShares	1,105,915	37.9%
2	Vanguard	505,277	17.3%
3	State Street	438,285	15.0%
4	PowerShares	97,896	3.4%
5	Nomura	63,449	2.2%
6	db X-trackers	61,695	2.1%
7	WisdomTree	58,223	2.0%
8	Lyxor	53,357	1.8%
9	First Trust	41,557	1.4%
10	Schwab	37,576	1.3%

- 野村アセットマネジメントにあるそれぞれの運用チーム、NCRAM、そして絶対収益型運用のNGAをそれぞれブティックに見立てた、マルチブティック構造を目指す
- 特徴ある外部の運用会社を活用するマルチマネージャー機能については、野村アセットマネジメント、NFR&T(野村ファンドリサーチ&テクノロジー)を通じて強化
- 会社強化が必要な領域については、出資・買収も検討

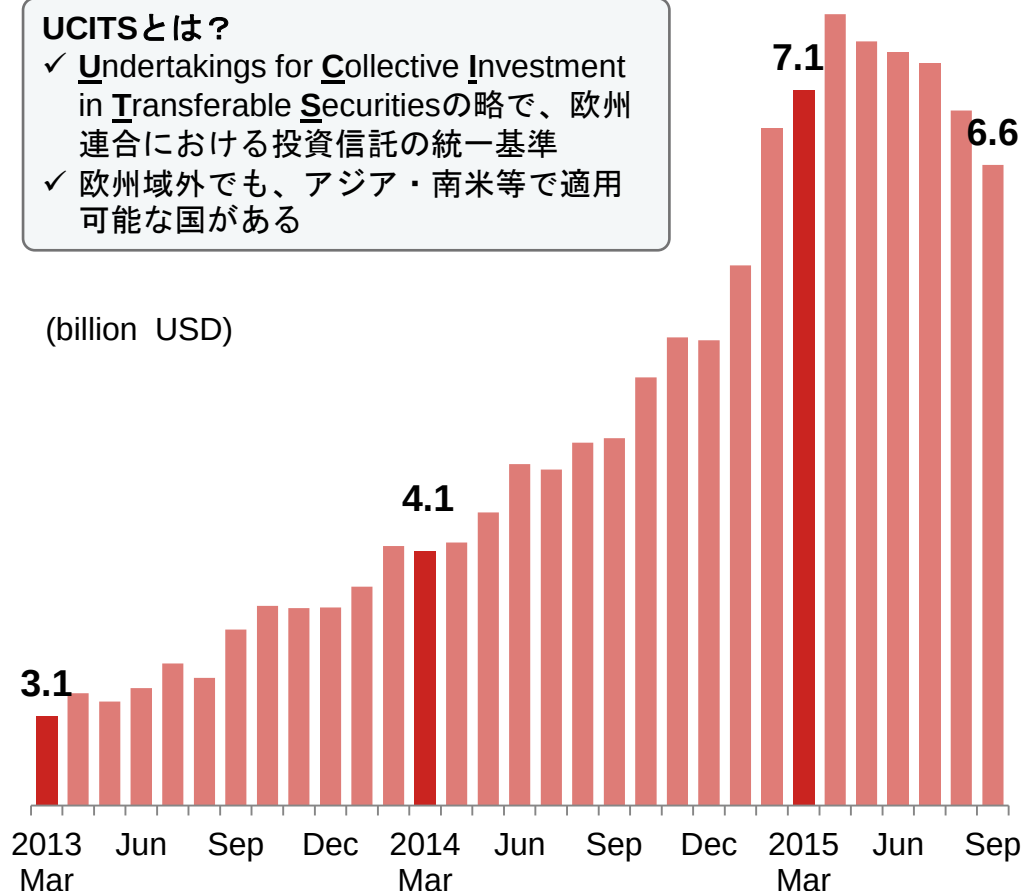


UCITSファンドの運用残高

UCITSとは？

- ✓ Undertakings for Collective Investment in Transferable Securitiesの略で、欧州連合における投資信託の統一基準
- ✓ 欧州域外でも、アジア・南米等で適用可能な国がある

(billion USD)



Source: 野村アセットマネジメント

UCITSファンドのEU域外への展開

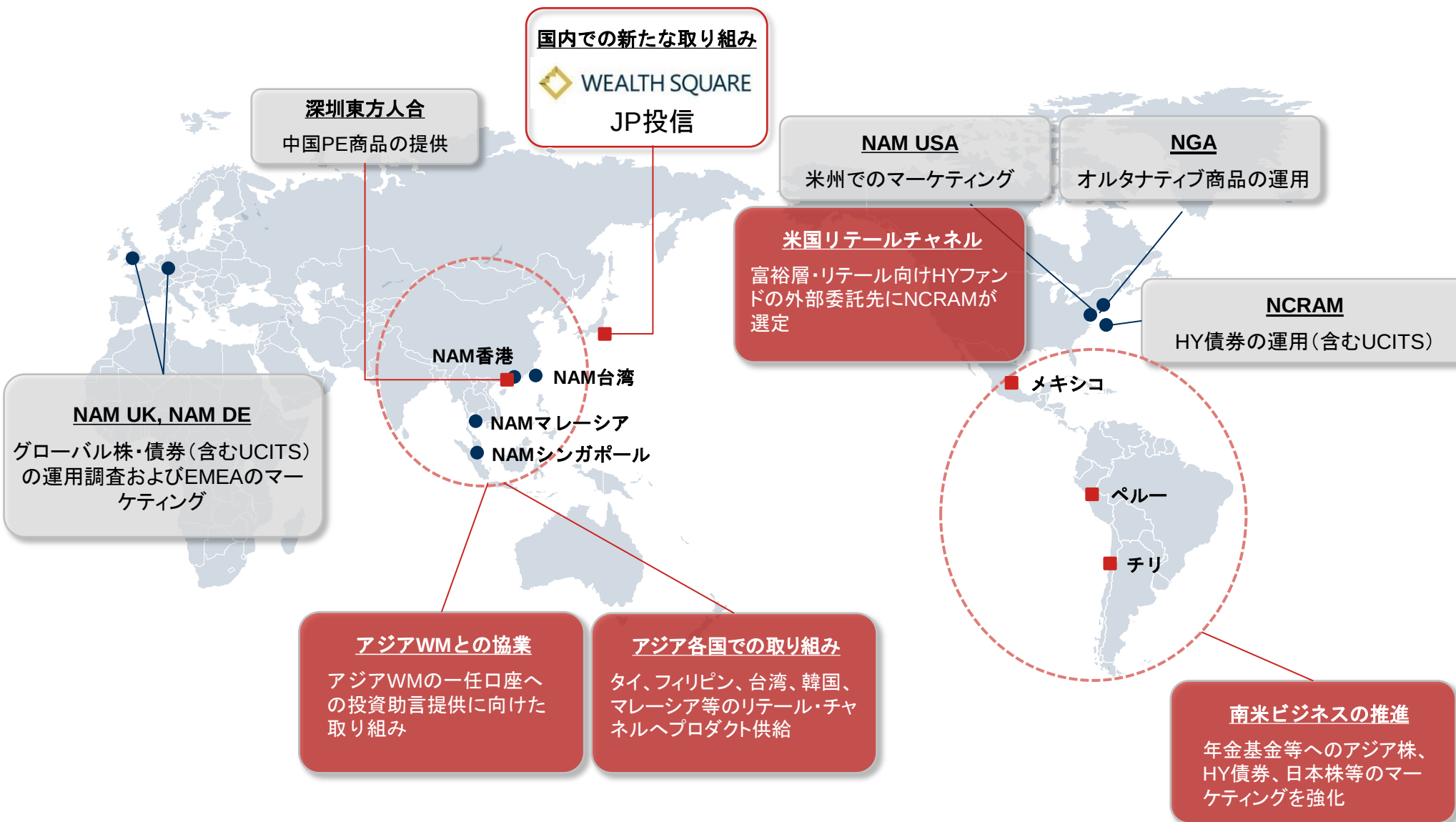
- 南米: チリ、メキシコ、ペルー、コロンビア
- アジア: 台湾、シンガポール、香港、韓国

UCITSファンドのラインナップ

Asset Class	Fund Name
HY	US High Yield Bond
	Asian High Yield Bond Fund
	Global High Yield Bond
Bond	Asian Bonds
	Asian Investment Grade Bond Fund
	Emerging Market Local Currency Debt
	Global Dynamic Bond Fund
Japan Equity	Japan Strategic Value
	Japan High Conviction
Asia Equity	Asian Smaller Companies
	India Equity
	Asia ex Japan High Conviction
	Asia ex Japan
	Asian High Dividend Fund
	China Fund
Global Equity	Global Emerging Markets
	Global Frontier Emerging Market Equity Fund
	Fundamental Index Global
ETF	Nikkei 225 ETF (USD, EUR)
	JPX Nikkei 400 ETF
Multi-Asset	Diversified Growth Fund

赤字: 2014年4月以降に設定したUCITSファンド

国内外の新たなビジネス展開



ガバナンス体制と責任投資について

当社のガバナンス体制について

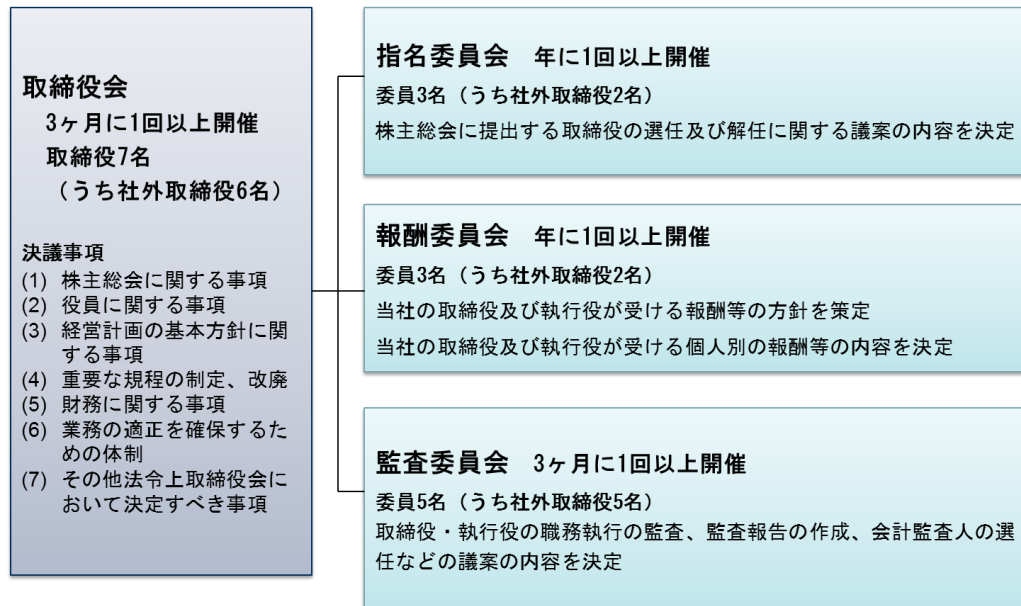
■他社のガバナンスを評価する機関投資家として、まずは自社の体制強化を推進

- ✓ 親会社(野村ホールディングス)は指名委員会等設置会社であり、AM部門CEOは、親会社の取締役会等への業務報告を通じ、ガバナンス状況を監督される立場にある
- ✓ AM部門の中核である野村アセットマネジメントも指名委員会等設置会社であり、取締役会から業務を監督されるなど、経営へは二重の監視機能が存在する

■独立社外取締役を導入

- ✓ 野村アセットマネジメントでは、2名の独立社外取締役を導入、監査委員会のほか、社内の責任投資委員会にも出席し、議決権行使状況等にも関与
- ✓ 野村アセットマネジメントの海外子会社であるイギリス・ドイツ・ニューヨーク・マレーシアにも各々社外取締役が就任

野村アセットマネジメントの委員会体制



独立社外取締役

元DIAM AM社長
長浜力雄

Rikio Nagahama
Former President,
DIAM AM

弁護士
木村明子

Akiko Kimura
Lawyer

責任投資についての基本的な考え方

■責任ある機関投資家として、お客様の中長期的な投資リターンの拡大と社会の持続的発展のために以下のような投資行動を推進

- ✓ 投資先企業が環境(E: Environment)、社会(S: Social)、企業統治(G: Corporate Governance)の課題に適切に配慮し、持続性のある事業活動を行うように努める
- ✓ 投資先企業が資本を効率的に活用し、中長期的な成長や価値創造を実現するように努める

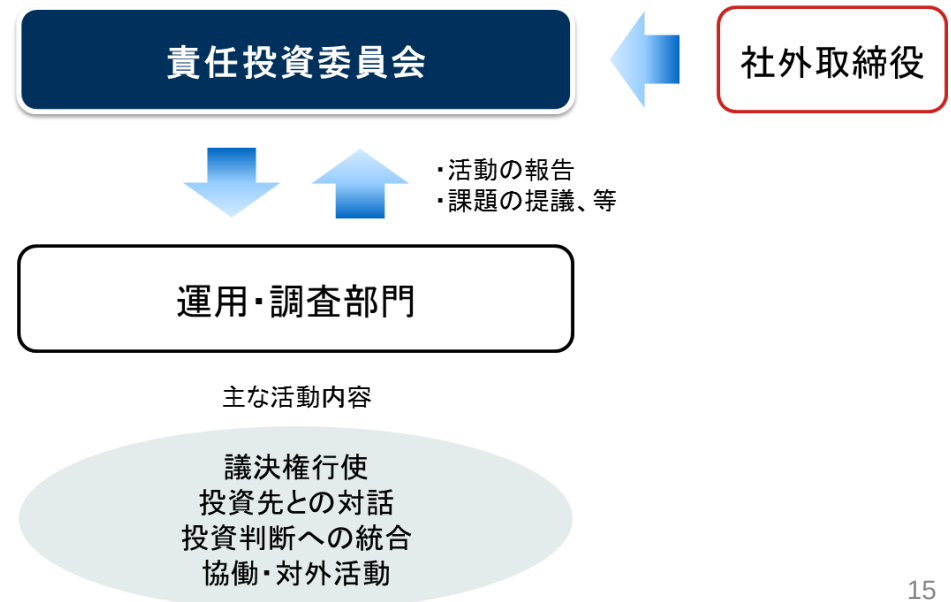
■責任投資に関する組織体制

- ✓ 様々なESG課題への対応や投資先企業の価値創造の促進に関する全社的な方針を定め、運用・調査部門における取組を監督するため、「責任投資委員会」を設置
- ✓ 責任投資委員会には、社外取締役が同席し、利益相反の回避などにも十分配慮した、より透明性の高い意思決定が仕組みを構築
- ✓ スチュワードシップ活動強化を目的にESGレーティングを付与

■各種原則への対応

- ✓ 「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の受け入れを表明
- ✓ 国連責任投資原則(国連PRI)へ署名
- ✓ 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)の基本的な考え方に賛同・署名

責任投資委員会のイメージ図



スチュワードシップ活動への取り組み

■顧客・受益者のために、投資先企業とのエンゲージメント(目的を持った対話)を通じ、企業価値向上に取り組む

- ✓ 高度な専門性を備えたアナリスト・運用者による企業への直接取材は年間5,400件(2014年度実績)を超える
- ✓ 当社内において行われる企業とのミーティング(2014年度は約1,900件)のうち、約40%は企業経営を担う役員の方々が出席しており、企業経営に関する議論や経営課題に関する意見交換の場となっている

■株主議決権行使

- ✓ お客様の利益向上のため、株主議決権行使に関する基本方針を定めて、保有する銘柄について、議決権を適切に行使し、長期的に株主の利益を尊重した経営を求めている
- ✓ 利益相反が生じる場合、常にお客様の利益を第一として行動するほか、関係会社(野村ホールディングス等)の議決権行使には、独立性を担保するため、外部の専門調査サービス機関に当社方針に沿った助言を求める

2015年度株主議決権行使結果

(1) 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

議案名称	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
剰余金処分	1,178	95	0	0	1,273
取締役選任※1	1,690	177	0	0	1,867
監査役選任※1	1,370	290	0	0	1,660
定款一部変更	962	39	0	0	1,001
退職慰労金支給	256	3	0	0	259
役員報酬額改定	314	18	0	0	332
新株予約権発行	135	29	0	0	164
会計監査人選任	15	0	0	0	15
組織再編関連※2	29	1	0	0	30
その他会社提案※3	202	133	0	0	335
合 計	6,151	785	0	0	6,936

(2) 株主提案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合 計	1	153	0	0	154